憲法しんぶん速報版

第 80 号 2004 年 4 月 5 日 発行=憲法会議 Tel 03-3261-9007 Fax 03-3261-5453

「5・3憲法集会」の圧倒的成功を!

実行委が宣伝や国会行動で訴え

「 $5 \cdot 3$ 憲法集会」まで $1 \cdot 7$ 月を切りました。実行委員会では、重大な情勢のなか集会の圧倒的成功を、とそれぞれの団体内取り組みを強めるとともに、4月3日には **JR** の上野駅と新宿駅で **40** 人余が参加し集会の参加をよびかけ、5 日には署名提出の議面集会を開き、集会の成功に向けての奮闘を意思統一しました。

集会プログラムが確定

「 $5 \cdot 3$ 憲法集会」のプログラムが つぎのように決まりました。

- 1:00 開場
- 1:30 プレコンサート
- 2:00 開会 司会・大原穣子 開会あいさつ 歌とお話 横井久美子 コント ザ・ニュースペーパー カンパの訴え
- 2:27 各界のあいさつ…日青協、地婦連、NCC、航空連、教育基本法、地域
- 2:39 トーク
 - ・イタリア 平和のテーブル
 - ・韓国 平和を創る女性の会
 - ・社民党 福島みずほ
 - · 共産党 志位和夫

有事法制反対学習決起集会

- ◇とき 4月7日(水) 2時30分 ◇今場 衆院第1議員会館第1会認
- ◇会場 衆院第1議員会館第1会議 室

◇内容

- ・報告1 有事7法案の危険な本質 と国会情勢 赤嶺政賢・衆院議員
- ・報告2 有事関連7法案を斬る一 米軍支援法案と国民統制法案を中 心に 田中隆・自由法曹団平和・ 有事法対策副本部長
- ・行動提起 主催/安保破紀棄中央実行委員 会、有事法制は許さない連絡セン ター、国民大運動実行委員会
- 3:29 ポスター、ロゴマーク入選発表 集会アピール
- 3:33 閉会あいさつ
- 3:35 パレード説明
- 3:37 パレード出発コンサート

国民多数派をめざして

【東京】 東京憲法会議は4月3日、第39回総会を開きました。総会では、「差し迫った改憲情勢のなかで、『国民的共同』をすすめる」ことや、「『網の目』の学習と宣伝を構築し、東京の一千万有権者の過半数の署名を勝ち取る組織と体制をつくりあげる」、そのためのネットワークを張り巡らせるなどが提案されました。討論では提案をめぐって活発な討論がおこなわれ、ファッショ的な石原都政の転換の取り組みと結びつけ大きな都民世論をつくっていくことを確認しました。

【群馬】 群馬憲法会議は4月4日、「21 世紀に世界をリードする平和憲法」をテーマとした学習集会を開きました。イラク戦争のビデオを観た後、高校生ら4人が自衛隊のイラク派兵に反対する運動を感動的に報告しました。その後、中央憲法会議の川村事務局長が、会場で出された質問に答える形で憲法改悪をめぐる情勢や「おしつけ憲法論」のウソについて報告しました。参加者は県下で網の目のように学習会を開き、戸別訪問を含めた署名運動に取り組むことなどを確認しました。

ミニパンフ活用始まる

ミニパンフ「憲法改悪に反対し、9 条を守りましょう」が完成。新婦人埼 玉県本部ではただちに会員数を取り寄 せ、班会などで読み合わせや討論をし ていくことにしています。また、出版 労連でも、これを全組合員に普及する 取り組みを開始しています。

野沢法相、改憲議連副会長を辞任

野沢太三・法相が、憲法調査推進議 員連盟の副会長に就任した問題で憲法 会議等8団体は抗議の声明を出しまし たが、野沢氏は4月1日、副会長を辞 任したと述べました。共産党・井上哲 士議員の質問に、野沢法相は「憲法擁 護を一番目の仕事にすべき立場にある ことはわきまえている」と答えました。

改憲世論作りめざす読売調査

読売新聞(4月2日)が憲法世論調査 の結果を発表しています。改憲賛成が 65.0%で反対が 22.7%だったと大々 的に報じています。しかしその設問は きわめて意図的なもので、とくに第9 条については、「憲法第9条をめぐる 問題について、政府はこれまで、その 解釈や運用によって対応してきました。 今後、どうすればよいと思いますか」 というものです。回答は、「これまで通 り、解釈や運用で対応する」(26.8%)、 「解釈や運用で対応するのは限界なの で、憲法第9条を改正する」(44.4%)、 「第9条を厳格に守り、解釈や運用で 対応しない」(19.9%)というものです。 憲法じゅうりんを「解釈や運用」とい う言葉で容認したうえで、それが「限 界」だと印象づける設問です。しかも、 それでも9条改憲反対合計 46.7%で 改憲賛成を上まわっていることに読売 は触れていません。

なお、憲法への関心では戦争放棄・ 自衛隊(54.4%)につづいて、環境 (29.0%)、プライバシー(28.5%)、生存 権(23.0%)が上位を占めています。